

# 市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 233

2019年10月16日  
日本共産党  
新潟市議会議員団  
電話 025-226-3450  
FAX 025-223-7748

## 9月議会

### 市長の政治姿勢等とBRTについてと 就学援助制度の充実・改善を求める ——五十嵐 完二議員——



パネルを示し、鋭くせまる五十嵐完二議員

#### 市長の政治姿勢等について

##### (1) 日韓関係について

五十嵐議員は、深刻な状況になっている日韓関係について、悪化の根本的な要因は、安倍首相が韓国の植民地支配への真摯な反省がないことであると指摘。「この間、日韓ハングワイ祭りの開催など、本市と韓国の友好関係は深く、市長の立場で政府に対して関係改善を求めていくべき」と主張しました。

##### (2) 集中改革プラン素案について

9月定例会に示された『集中改革プラン素案』の中身は、3年間の改

革効果額約14億円のうち11億円

は職員削減による人件費削減であり、今後福祉や暮らし、教育の削減も見直しの予定事業として数多く上がっていること。その一方で、政令市第1位の土木費、中でも財政難をもたらした新潟駅連続立体交差事業と新潟中央環状道路、万代島ルート線の3大大型開発事業は聖域になっていると指摘。中原市長も前市長と同様、大型開発事業には手を付けず、市民と職員に痛みを押し付ける「集中改革」を行うつもりかと、厳しく追及しました。

#### BRTのアンケート結果と

##### 総括について

五十嵐議員は、8月8日に公表されたBRTのアンケート結果は、「路線網の維持は必要だが、乗り換えへの協力は難しい」という回答が42%もあったとし、「改善の中身は直通便を増やすことではないか」と迫りました。

しかし、都市政策部長は「新バスシステム・BRTの取り組みを進めていくためには、利用者の一層の理解を得ることが重要」と、まともに答えませんでした。

#### 就学援助制度の充実と改善を

就学援助制度は、経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して学用品等の必要な費用を援助するもので、教育基本法・学校教育法等が根拠法令になっています。五十嵐議員は、市長の公約でもある子供の貧困対策としても、「新潟市子どもの未来応援プラン」の立場からしても、充実させることは当然との立場で質問しました。

##### ■就学援助の申請漏れをなくせ

市は平成二九年度、「子どもの学習実態調査」を行い、就学援助を受けていない世帯のうち、本来受給可能と思われる世帯の16%が利用していない実態がうかがえるとしています。このような「申請漏れ」をなくすために、認定される、されないは別として、全ての世帯から申請書を提出してもらうことを検討すべきだと主張しました。

##### ■生活保護基準と連動をさせるな

就学援助の適用基準は、昨年度から2013年に引き下げられた生活保護基準に合わせられ、認定から外れるなど254人に影響ができました。更なる生活保護基準の引き下げに連動しないよう強く求めました。

##### ■所得階層別支給を廃止せよ

新潟市は2006年、大型合併で認定者数が急増したとの理由で、全国に例のない100%から25%と支給額に格差をつける、4階層別支給を導入しました。格差をなくすために必要な費用は2億1千万円であり、どの子にも平等に教育を受ける権利を保障するために、廃止せよと迫りました。

##### ■学校給食費の格差をなくせ

階層廃止に伴う学校給食費分の費用は1億3千万円程度であり、せめて給食費は格差をなくすよう、強く要望しました。

##### ■支給費目の拡大を

平均支給額は、20政令市中19番目で低いと指摘し、費目を拡大するよう求めました。

##### ■基準に見合う事務員の加配を

要保護・準要保護生徒が100人以上で25以上の学校には事務職員を配置することになっていますが、現時点で基準を満たしながら配置されていない学校があり、緊急に配置することを求めました。

##### これらの質問に対して、「制度の充実に向け検討」と教育長答弁

教育長は「市長の公約もふまえ、制度の充実にむけ検討したい」「スクールランチを食べない生徒の昼食代の追加や、支給費目の拡大は制度見直しの中で拡充を含めて検討する」と回答しました。また、配置基準を満たしている学校で未配置の9校のうち、5校に10月から事務員を配置すると回答しました。

# 9月議会での反対討論

## 飯塚 孝子議員



日本共産党の飯塚孝子です。

私は日本共産党新潟市議会議員団を代表して、議案第66号「令和元年度一般会計補正予算について」は反対の立場から討論し、陳情第26号「普天間基地移設問題は、国民的議論及び国会での議論により憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の提出について」、並びに陳情第27号「生活保護基準の引き下げ中止を求める意見書の提出について」は、それぞれ委員長報告では不採択でしたが採択を求めて討論を行います。

### ●一般会計補正予算に反対

議案第66号の補正予算の歳出総額は約8億4千万円であり、そのうち新潟中央環状道路整備事業に2億6千万円が計上されています。

新潟中央環状道路整備事業に、今年度当初予算で50億円が組み込まれているにもかかわらず、今回の補正予算に2億6千万円も上乗せ

された理由は、国の内示があったからとのこと。

この議会には「集中改革プラン素案」の説明もおこなわれ、財政危機だといって人件費の大幅削減はじめ、障がい者の自動車燃料費助成の引き下げ、紙おむつの削減などを記載しておきながら、一方ではいとも簡単に、中央環状道路に2億6千万円を増額することは、とうてい市民のみなさんの理解は得られないことは明らかであり反対するものです。

財政が厳しいなら、財政危機の要因となった大型開発のひとつである、この新潟中央環状道路も進捗調整するなど、事業費削減をはかることは当然ではないでしょうか。



### ●普天間基地移設問題の解決を求める陳情は賛成

次に陳情第26号です。

陳情文書にある、「普天間基地の代替施設について、沖縄以外の全国すべての自治体を等しく候補地とすること」という一文については、私たち日本共産党の考えでは

ありませんが、今回の陳情の最大の目的が辺野古新基地建設と普天間基地の運用停止を求め国民的議論を提起していることには賛同できます。

2019年2月の沖縄における県民投票では、投票数の7割以上が辺野古の埋め立てに反対の意思を示しました。今回の県民投票は、「沖縄にこれ以上基地を押し付けたくない」とする沖縄県民の最終結論であり、民主主義と沖縄の地方自治を尊重せよとの叫びです。これは保守、革新に関係なく、すべての日本国民に沖縄県民が問うていることとして受け止めなければなりません。

今こそ沖縄県民と本土の国民が連帯、連携して、辺野古基地建設中止と普天間基地の閉鎖・撤去を求めて国民的な運動と世論を広げる時であることから、陳情第26号は採択を求めるものです。

### ●生活保護基準引き下げ中止の意見書の採択を

次に陳情第27号です。

生活保護は、5年ごとの見直しにより日常生活費に充てる生活扶助基準が2013年に戦後最大規模で3年かけて引き下げられました。更に2018年から3年で最大5%の引き下げが実施されています。10月には2年目の引き下げが実施され、消費

税増税が重なったのダブルパンチです。すべて実施されれば、40代夫婦と子ども2人の場合、年間10万円以上少なくなり、消費増税が社会保障の財源のためとした国民への説明とは裏腹に、最後のセーフティネットの生活保護に容赦ない削減が繰り返されています。

また、生活保護基準の引き下げは、生活保護利用者だけの問題ではありません。住民税非課税基準など国の47制度に連動し、市民生活に直結します。新潟市においては、就学援助の認定基準引き下げの根拠となったことからしても、保護基準引き下げの影響は甚大です。以上のことから、「生活保護基準の引き下げの中止を求める意見書の提出について」採択を求めるものです。

以上 議案第66号については反対し、陳情第26号及び陳情第27号については採択を求め討論とします。

### 台風19号災害の救援募金活動にとりくみます

大型で強い台風19号が上陸し、関東や長野・東北地方に甚大な被害を与えました。災害に見舞われたみなさまに心からお見舞い申し上げます。亡くなられた方々に心から哀悼の意を表します。

台風被害の状況が刻々と明らかになり、被災者支援の活動も広域、長期になることが考えられます。日本共産党市議団としても、街頭や募金袋による被災者支援募金に取り組むことにしました。ぜひ、ご協力をお願いします。

### 市議団日程

- |                               |                          |
|-------------------------------|--------------------------|
| 10月16～17日 決算委員会               | 11月5～6日 自治研議員研修会(名古屋)    |
| 10月21日 決算委員会最終日・視覚障がい者友好協議会交渉 | 11月7～8日 議運視察(久留米・熊本)     |
| 10月25日 北東アジア地域シンポ             | 11月9日 国保学習会(講師:長友三重短大教授) |